

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川博司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 米田公生
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 0265-73-6647

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,641	—	139	—	90	—	34	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,269.83	1,260.32
20年3月期第2四半期	—	—

(注)当社は平成20年6月25日より上場しているため、平成20年3月期第2四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,943	1,793	34.6	57,090.85
20年3月期	4,108	851	18.5	31,697.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,709百万円 20年3月期 760百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,600.00	1,600.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,832	17.9	506	28.7	404	23.2	233	32.8	7,657.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,947株 20年3月期 24,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,180株 20年3月期第2四半期 24,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は後退局面に入っているとみられており、米国金融市場の混乱や原油・原材料の高騰により、企業収益の悪化、個人消費の低迷など、実体経済への悪影響が出ております。

一方、当社グループが主に関わる医薬品業界においては、薬価抑制や国際競争の激化などのマイナス要素はあるものの、新興国等世界市場の拡大に伴い、活発な開発投資とアウトソーシングは依然続いております。

この様な状況のもと、当社グループにおける受注は予定通りに推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,641,546千円、営業利益は139,268千円、経常利益は90,710千円、四半期純利益34,514千円となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当第2四半期連結累計期間における当事業は、顧客との連携強化による売上業務の迅速化に積極的に取り組み、売上計上の前倒しが増加したことから、売上高は1,478,020千円、営業利益は191,701千円となりました。また、受注高については2,013,081千円、受注残高については2,621,205千円となりました。

② 臨床試験事業

当事業については、海外での学会活動や営業活動、フィリピンの臨床試験施設（Clinical Pharmacology Center）での多人種ボランティア募集など、体制構築に関わる費用が発生し、営業損失40,347千円となりました。

③ その他事業

当事業においては、脱臭装置販売及び保守修理業務ならびに研究用器材販売は予定通りに推移いたしました。食品試験の売上が低迷いたしました。その結果、売上高は163,526千円、営業損失12,084千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

医薬品非臨床試験事業が堅調であったことから、売上高は1,641,855千円、営業利益は168,005千円となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルについて年齢調整を行う都合上、本社への出荷の一部を第3四半期及び第4四半期へ繰り越した事により当第2四半期連結累計期間の売上が減少し、売上高54,811千円、営業損失37,188千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,943,240千円となり、前連結会計年度末と比較して834,881円増加しました。本増加は主に、有形固定資産（試験用新棟）の取得によるものであります。

負債の部の残高は3,149,487千円となり、前連結会計年度末に比べ107,603千円減少しました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産の部の残高は、1,793,752千円であり、前連結会計年度末に比べ942,485千円増加しました。本増加は主に、新株発行により得た資本であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10,440千円増加し266,184千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は122,548千円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益90,685千円、減価償却費91,619千円、売上債権の増加額141,386千円、たな卸資産の増加額104,790千円、前受金の増加額205,401千円、法人税等の支払額149,842千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は442,424千円となりました。主な内訳は新棟建設を中心とした設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出441,946千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は583,387千円となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額200,000千円、長期借入金の返済による支出151,000千円、株式の発行による収入963,308千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年6月25日に公表致しました平成20年3月期決算短信記載の業績予想より変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,229	286,763
受取手形及び売掛金	519,183	378,602
有価証券	158,000	—
製品	5,159	3,048
原材料	191,986	173,132
仕掛品	1,049,650	971,555
その他	223,141	189,778
貸倒引当金	△1,993	△2,164
流動資産合計	2,284,357	2,000,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,178,463	2,505,737
減価償却累計額	△1,327,567	△1,276,080
建物及び構築物（純額）	1,850,896	1,229,657
土地	451,975	457,726
その他	860,473	897,542
減価償却累計額	△547,449	△521,277
その他（純額）	313,024	376,264
有形固定資産合計	2,615,896	2,063,648
無形固定資産	9,575	11,723
投資その他の資産		
その他	34,211	32,770
貸倒引当金	△800	△500
投資その他の資産合計	33,411	32,270
固定資産合計	2,658,883	2,107,642
資産合計	4,943,240	4,108,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,036	255,044
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	229,600	265,800
未払法人税等	44,103	158,078
前受金	1,011,256	810,578
賞与引当金	136,265	155,312
その他	507,182	411,957
流動負債合計	2,492,444	2,556,770
固定負債		
長期借入金	536,500	651,300
退職給付引当金	6,343	6,195
役員退職慰労引当金	44,475	42,825
その他	69,724	—
固定負債合計	657,043	700,320
負債合計	3,149,487	3,257,091

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,915	200,000
資本剰余金	599,915	116,000
利益剰余金	459,643	451,529
株主資本合計	1,743,473	767,529
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△33,773	△6,787
評価・換算差額等合計	△33,773	△6,787
少数株主持分	84,052	90,525
純資産合計	1,793,752	851,267
負債純資産合計	4,943,240	4,108,358

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	1,641,546
売上原価	1,050,359
売上総利益	591,186
販売費及び一般管理費	451,918
営業利益	139,268
営業外収益	
受取利息	708
受取賃貸料	4,479
その他	2,808
営業外収益合計	7,997
営業外費用	
支払利息	20,981
株式交付費	4,521
株式公開費用	25,426
その他	5,625
営業外費用合計	56,555
経常利益	90,710
特別損失	
固定資産除却損	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	90,685
法人税、住民税及び事業税	39,334
法人税等調整額	16,150
法人税等合計	55,484
少数株主利益	686
四半期純利益	34,514

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
売上高	1,129,985
売上原価	743,108
売上総利益	386,877
販売費及び一般管理費	226,062
営業利益	160,814
営業外収益	
受取利息	572
受取賃貸料	2,307
その他	868
営業外収益合計	3,747
営業外費用	
支払利息	10,226
株式交付費	1,160
株式公開費用	482
その他	4,483
営業外費用合計	16,352
経常利益	148,210
特別損失	
固定資産除却損	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	148,184
法人税、住民税及び事業税	37,398
法人税等調整額	28,154
法人税等合計	65,553
少数株主利益	390
四半期純利益	82,241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,685
減価償却費	91,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,650
受取利息	△708
支払利息	20,981
固定資産除却損	25
株式交付費	4,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,151
前受金の増減額 (△は減少)	205,401
その他	△112,224
小計	46,817
利息及び配当金の受取額	708
利息の支払額	△20,230
法人税等の支払額	△149,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△25
有形固定資産の取得による支出	△441,946
その他	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△151,000
リース債務の返済による支出	△2,521
株式の発行による収入	963,308
配当金の支払額	△26,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,440
現金及び現金同等物の期首残高	255,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,184

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,478,020	—	163,526	1,641,546	—	1,641,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,478,020	—	163,526	1,641,546	—	1,641,546
営業利益又は営業損失(△)	191,701	△40,347	△12,084	139,268	—	139,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラパー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,641,417	129	1,641,546	—	1,641,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	438	54,681	55,120	(55,120)	—
計	1,641,855	54,811	1,696,667	(55,120)	1,641,546
営業利益又は営業損失(△)	168,005	△37,188	130,817	8,450	139,268

(注) 国別に区分しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日付で、有償一般募集（ブックビルディング方式）により増資を行いました。この結果、資本金が480,240千円、資本準備金が480,240千円増加しました。

「参考資料」

当社は平成20年6月25日より上場しているため、平成20年3月期第2四半期の数値は記載しておりません。